貸　借　対　照　表

（平成22年3月31日現在）

（単位:百万円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	**78,422**	**流動負債**	**19,003**
現金及び預金	15,313	買掛金	6,849
売掛金	33,088	リース債務	55
有価証券	5,290	未払金	4,222
商品及び製品	9,719	未払費用	485
仕掛品	648	未払法人税等	4,457
原材料及び貯蔵品	8,779	賞与引当金	2,662
繰延税金資産	2,309	返品調整引当金	103
その他	3,305	その他	168
貸倒引当金	△33		
固定資産	**41,400**	**固定負債**	**5,312**
有形固定資産	**12,847**	リース債務	33
建物	7,924	退職給付引当金	4,041
構築物	446	負ののれん	951
機械・装置	2,228	預り保証金	245
車両運搬具	1	長期未払金	41
工具器具備品	633	**負債合計**	**24,316**
土地	1,512	**純資産の部**	
リース資産	87	**株主資本**	**95,384**
建設仮勘定	11	**資本金**	**4,317**
無形固定資産	**328**	**資本剰余金**	**949**
商標権	17	**資本準備金**	**949**
ソフトウェア	199	**利益剰余金**	**90,117**
その他	110	**利益準備金**	**905**
投資その他の資産	**28,225**	**その他利益剰余金**	**89,212**
投資有価証券	23,144	固定資産圧縮積立金	109
関係会社株式	632	別途積立金	75,371
長期前払費用	104	繰越利益剰余金	13,731
繰延税金資産	3,908		
敷金・保証金	379		
その他	78	**評価・換算差額等**	**120**
貸倒引当金	△23	**その他有価証券評価差額金**	**120**
		純資産合計	**95,505**
資産合計	**119,822**	**負債・純資産合計**	**119,822**

損　益　計　算　書

（自　平成21年4月　1日
至　平成22年3月31日）

（単位：百万円）

科　　目	金	額
売　上　高		**85,308**
売　上　原　価		**28,374**
売上総利益		**56,934**
販売費及び一般管理費		**43,795**
営業利益		**13,139**
営業外収益		
受取利息及び配当金	321	
その他の営業外収益	1,176	**1,497**
営業外費用		
支払利息	0	
投資事業組合損失	26	
その他の営業外費用	30	**56**
経常利益		**14,580**
特別利益		
固定資産売却益	0	
投資有価証券売却益	37	**37**
特別損失		
固定資産除売却損	65	
投資有価証券売却損	5	
関係会社清算損	40	**112**
税引前当期純利益		**14,506**
法人税、住民税及び事業税		5,452
法人税等調整額		△ 419
当期純利益		**9,472**

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

（１）有価証券の評価基準及び評価方法

① 関係会社株式 …… 移動平均法による原価法

② その他有価証券 …… 時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法

（２）棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の一部（見本品） …… 総平均法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 貯蔵品 …… 最終仕入原価法

（３）固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く） …… 定率法
ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く） …… 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）による定額法を採用しております。

③ リース資産 …… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（４）引当金の計上基準

① 貸倒引当金 …… 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金 …… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 返品調整引当金 …… 当期売上の販売製商品が当期末日後に返品されることによって生ずる損失に備えるため、当期末の売上債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。

④ 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

（会計方針の変更）

当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。

数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は1,922百万円であります。

（５）消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（６）表示方法の変更

（損益計算書）

前会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合損失」は、当連結会計年度において、重要性が増したため区分掲記しました。

なお、前会計年度の「投資事業組合損失」は25百万円であります。

２．貸借対照表に関する注記

（１）有形固定資産の減価償却累計額	28,899 百万円
（２）偶発債務	
債務保証	
① 従業員の金融機関借入	8 百万円
② （株）杏文堂のリース債務及び金融機関借入	1,248 百万円
（３）関係会社に対する金銭債権、債務	
① 短期金銭債権	28 百万円
② 短期金銭債務	261 百万円

３．税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金繰入限度超過額、賞与引当金繰入超過額、固定資産除却損等であります。

４．１株当たり情報に関する注記

（１）１株当たり純資産額	1,285 円96銭
（２）１株当たり当期純利益	127 円55銭